



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5851

URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 吉川 進

問合せ先責任者 取締役 常務執行役員財務担当 田中 孝雄 TEL (03)3501-0511

半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	106,134 8.3	7,353 △9.5	7,350 △11.4	4,286 △21.5
18年9月中間期	97,973 18.4	8,128 28.6	8,294 26.2	5,460 34.6
19年3月期	204,671 —	16,353 —	16,408 —	9,877 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	25 56	—
18年9月中間期	32 59	—
19年3月期	58 92	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 36百万円 18年9月中間期 27百万円 19年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	207,332	78,116	37.2	461 62
18年9月中間期	192,772	70,392	36.0	414 42
19年3月期	202,528	75,757	36.9	445 93

(参考) 自己資本 19年9月中間期 77,180百万円 18年9月中間期 69,447百万円 19年3月期 74,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,531	△ 9,865	3,479	13,838
18年9月中間期	9,134	△ 4,023	△ 3,336	17,890
19年3月期	22,119	△ 17,702	△ 3,120	17,611

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	12 00	12 00
20年3月期	6 00	—	12 00
20年3月期(予想)	—	6 00	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	212,500 3.8	14,200 △13.2	13,700 △16.5	7,900 △20.0	47 18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 171,230,715株 18年9月中間期 171,230,715株 19年3月期 171,230,715株
- ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 4,036,669株 18年9月中間期 3,653,101株 19年3月期 3,457,735株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	78,571 9.6	5,797 △4.1	6,271 △5.3	3,776 △4.9
18年9月中間期	71,688 20.6	6,042 37.7	6,622 34.2	3,972 35.7
19年3月期	154,666 —	13,410 —	14,415 —	8,341 —

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	22 53
18年9月中間期	23 68
19年3月期	49 72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	158,410	64,837	40.9	387 80
18年9月中間期	148,203	59,374	40.1	353 89
19年3月期	155,566	63,725	41.0	379 83

(参考) 自己資本 19年9月中間期 64,837百万円 18年9月中間期 59,374百万円 19年3月期 63,725百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	160,500 3.8	11,400 △15.0	11,900 △17.5	6,900 △17.3	41 21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページから 4 ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど、ゆるやかな回復基調が続きました。しかし、原油や原材料価格の上昇・高止まり、為替の急激な変動、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念などにより、先行きの不透明感が強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しました。

(単位：百万円)

	連 結 (前中間期比)	単 独 (前中間期比)
売 上 高	106,134 (8.3%増)	78,571 (9.6%増)
	国内 70,628 (4.3%増)	国内 58,644 (5.4%増)
	海外 35,505 (17.4%増)	輸出 19,927 (24.1%増)
営 業 利 益	7,353 (9.5%減)	5,797 (4.1%減)
経 常 利 益	7,350 (11.4%減)	6,271 (5.3%減)
中 間 純 利 益	4,286 (21.5%減)	3,776 (4.9%減)

連結、単独とも増収ながら減益となりました。

売上高はダイカスト、印刷機器、住建機器の全事業で伸ばし、連結では4期連続の増収、単独では5期連続の増収でした。

利益については売上高の増加、コストダウンの推進、生産性の向上などにより増益をめざしましたが、減価償却費の負担増などにより、連結・単独とも前中間期比減益となりました。

②事業別の状況 ()内は前中間期比)

(a)ダイカスト事業

当事業では、自動車向け(シリンダーブロック、トランスミッションケース、サブフレームなど)を中心に、農機・住宅向けなどのアルミダイカスト製品等を製造、販売しています。

当中間期の売上高は716億27百万円(8.3%増)、営業利益は34億56百万円(21.2%減)、売上高営業利益率は4.8%(前中間期は6.6%)となりました。

日米の自動車メーカー向けが堅調で増収となりました。利益については売上高の増加やコストダウンなどを強力に進めましたが、プライスダウンや原材料価格の上昇、減価償却費の負担増などにより減益となりました。

地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として、今後ますます成長することが期待されています。自動車分野はもとより、自動車以外の分野へも用途を拡大するとともに、コストダウン、生産性向上に一層注力します。

(b)印刷機器事業

当事業ではオフセット印刷機や印刷周辺機器などを製造、販売しています。

当中間期の売上高は207億67百万円(11.5%増)、営業利益は27億82百万円(3.7%増)、売上高営業利益率は13.4%(前中間期は14.4%)となりました。

国内販売は減少しましたが、欧州、米州、アジア向けを中心に輸出が好調で、増収となりました。利益については輸出が増加したこと、一層のコストダウンを推進したことなどにより増益となりました。

今後もユーザーニーズをとらえた商品開発、販売促進活動を積極的に行うとともに、コストダウンや生産性の向上をはかり、一層の収益拡大をめざします。

(c) 住建機器事業

当事業はパワーツール事業と建築用品事業で構成しています。パワーツール事業では電動工具や園芸用機器などを製造、販売し、建築用品事業ではドアクローザ、ヒンジ、建築金物などを製造、販売しています。

当中間期の売上高は137億38百万円(4.1%増)、営業利益は11億15百万円(5.0%増)、売上高営業利益率は8.1%(前中間期は8.0%)となりました。

競争がますます激化する中で、パワーツール、建築用品とも売上を伸ばし、利益の面でも増加しました。

今後も海外で生産する強みを活かしてコストダウンや生産の効率化を進め、価格競争力のある商品、特長のある商品を提供していきます。

③ 通期の見通し

原油や原材料価格のさらなる高騰、米国経済の減速懸念の強まり、為替の変動、利上げなど、いろいろなリスク要因があります。また、税制改正に伴う減価償却制度の変更などもあって償却費負担増となり、利益を圧迫します。

このような厳しい状況ではありますが、当社グループは商品開発力、製造力、販売力を高めるとともに、コストダウンや生産性向上の取り組みを一層徹底して、競争力の強化、収益力の向上をはかります。

現時点における通期の業績見通しは次のとおりです。連結、単独とも前期比増収ながら減益となる見通しです。売上高はダイカスト事業、印刷機器事業が伸ばし、住建機器事業はほぼ横ばいになる見込みです。利益の面では、前期に比べて減価償却費の負担が大幅に増加することなどにより、減益を見込んでいます。

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	2,125 億円 (3.8% 増)	1,605 億円 (3.8% 増)
営 業 利 益	142 億円 (13.2% 減)	114 億円 (15.0% 減)
経 常 利 益	137 億円 (16.5% 減)	119 億円 (17.5% 減)
当 期 純 利 益	79 億円 (20.0% 減)	69 億円 (17.3% 減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間期の連結総資産は、流動資産では現金及び預金の減少とたな卸資産の増加、固定資産では有形固定資産の増加などにより前期末に比べ48億3百万円増加し、2,073億32百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより前期末に比べ24億45百万円増加し、1,292億16百万円となりました。受取手形割引高を除いた有利子負債残高は前期末に比べ61億95百万円増加し、445億26百万円となりました。

純資産は中間純利益42億86百万円の計上による増加や配当金20億13百万円の支払いによる減少などにより781億16百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は771億80百万円となり、自己資本比率は37.2%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額の減少や法人税等の支払額の増加などにより前中間期に比べ66億2百万円減少し、25億31百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより前中間期に比べ58億41百万円支出が増加し、98億65百万円の支出となり、その結果フリー・キャッシュ・フローは73億33百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの支出に充当するため借入金で調達し、34億79百万円の収入となりました。

これらにより当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ37億73百万円減少し、138億38百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率 (%)	37.4	37.5	36.0	36.9	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.4	81.5	76.8	78.6	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.6	—	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4	22.5	24.5	28.5	4.8

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、記載をしていません。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

③通期の見通し

引き続き、各事業の規模の適正化と財務体質の強化、業績向上に注力いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

当中間期末配当金は、期初の予定どおり1株当たり6円とすることといたしました。年間配当金は1株当たり12円(中間期末6円、期末6円)を予定しています。

なお、2007年8月29日の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、2007年8月30日～2008年3月24日の期間に上限を1,000千株、1,000百万円として自己株式を取得することを決議しました。当中間期末までに取得した自己株式は575千株であり、その取得価額は400,382千円でした。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえない存在になることをめざしています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、コンプライアンスや企業情報の開示、環境への配慮や社会貢献など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大に一層注力しながら、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。コストダウンや生産性向上についても各事業が強力に推進しています。事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日本、米国、欧州、中国での生産体制などを活かし、自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかっています。当事業の世界戦略体制を一層強化するため2007年4月、メキシコに生産拠点を設立しました。2008年10月に稼働開始の予定です。

軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からもますます注目されています。

②印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めています。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。

中型印刷機の需要増加に対応するため2006年4月に広島東工場に新設した第2工場を、この度ほぼ2倍の大きさに増築しました。第1工場と第2工場をあわせて生産ラインの最適化をはかるなど、一層の生産性の向上に取り組み、さらなる拡販を進めます。

③住建機器事業

(a) パワーツール事業

小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国・大連での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、生産性向上などの取り組みを一層推進して、競争力の強化をはかっています。

(b) 建築用品事業

主力のドアクローザなどは、主として中国・大連の子会社で生産しています。特長のある商品の開発、生産性向上によるコストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益力の向上をはかっています。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度末 (19. 3. 31)		当中間連結会計期間末 (19. 9. 30)		比較増減	前中間連結会計期間末 (18. 9. 30)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	110,574	54.6	110,673	53.4	99	107,112	55.6
現金及び預金	17,004		13,414		△ 3,589	14,384	
受取手形及び売掛金	47,130		47,152		22	48,887	
有価証券	2,908		2,707		△ 201	4,754	
たな卸資産	38,398		41,992		3,594	35,473	
繰延税金資産	2,161		1,744		△ 417	1,438	
その他	3,025		3,708		682	2,222	
貸倒引当金	△ 54		△ 46		7	△ 48	
固定資産	91,954	45.4	96,658	46.6	4,704	85,660	44.4
有形固定資産	73,028	36.0	77,186	37.2	4,158	66,953	34.7
建物及び構築物	19,566		21,394		1,828	18,927	
機械装置及び運搬具	27,214		28,022		807	22,850	
土地	21,325		21,469		144	19,578	
建設仮勘定	2,226		3,706		1,479	3,009	
その他	2,695		2,593		△ 101	2,587	
無形固定資産	1,990	1.0	2,111	1.0	121	1,886	1.0
のれん	987		1,021		33	956	
その他	1,002		1,089		87	930	
投資その他の資産	16,936	8.4	17,360	8.4	424	16,820	8.7
投資有価証券	13,257		13,411		154	13,244	
繰延税金資産	1,472		1,726		253	1,367	
その他	2,252		2,266		13	2,270	
貸倒引当金	△ 45		△ 43		2	△ 62	
資産合計	202,528	100.0	207,332	100.0	4,803	192,772	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度末 (19. 3. 31)		当中間連結会計期間末 (19. 9. 30)		比較増減	前中間連結会計期間末 (18. 9. 30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	99,057	48.9	99,562	48.0	504	94,195	48.9
支払手形及び買掛金	49,956		50,571		614	46,414	
短期借入金	24,114		27,987		3,873	22,313	
未払金	7,442		6,684		△ 758	10,369	
未払法人税等	5,092		2,695		△ 2,397	2,877	
賞与引当金	2,319		2,374		55	2,180	
その他の	10,131		9,248		△ 883	10,038	
固 定 負 債	27,713	13.7	29,653	14.3	1,940	28,185	14.6
長期借入金	14,217		16,538		2,321	15,747	
繰延税金負債	3,283		3,012		△ 270	2,755	
再評価に係る繰延税金負債	674		674		—	674	
退職給付引当金	6,549		6,450		△ 99	6,662	
持分法適用に伴う負債	409		391		△ 17	406	
その他の	2,579		2,585		6	1,938	
負 債 合 計	126,771	62.6	129,216	62.3	2,445	122,380	63.5
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	75,534	37.3	77,403	37.3	1,869	71,009	36.8
資本金	18,472	9.1	18,472	8.9	—	18,472	9.6
資本剰余金	23,750	11.7	23,750	11.4	—	23,681	12.3
利益剰余金	34,043	16.8	36,316	17.5	2,273	29,627	15.3
自己株式	△ 731	△ 0.3	△ 1,135	△ 0.5	△ 403	△ 770	△ 0.4
評価・換算差額等	△ 719	△ 0.4	△ 223	△ 0.1	496	△ 1,562	△ 0.8
その他有価証券評価差額金	5,144	2.5	4,878	2.4	△ 266	5,148	2.7
繰延ヘッジ損益	△ 25	△ 0.0	△ 23	△ 0.0	2	△ 0	△ 0.0
土地再評価差額金	626	0.3	626	0.3	—	626	0.3
為替換算調整勘定	△ 6,464	△ 3.2	△ 5,704	△ 2.8	760	△ 7,336	△ 3.8
少数株主持分	942	0.5	935	0.5	△ 6	945	0.5
純 資 産 合 計	75,757	37.4	78,116	37.7	2,358	70,392	36.5
負 債 及 び 純 資 産 合 計	202,528	100.0	207,332	100.0	4,803	192,772	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)		当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	97,973	100.0	106,134	100.0	8,160	204,671	100.0
売 上 原 価	78,115	79.7	86,396	81.4	8,280	164,519	80.4
売 上 総 利 益	19,857	20.3	19,737	18.6	△ 120	40,151	19.6
販売費及び一般管理費	11,729	12.0	12,383	11.7	653	23,798	11.6
営 業 利 益	8,128	8.3	7,353	6.9	△ 774	16,353	8.0
営 業 外 収 益	861	0.9	876	0.8	14	1,529	0.7
受 取 利 息	34		59		24	73	
受 取 配 当 金	75		90		15	119	
貸 貸 料	216		226		9	444	
為 替 差 益	110		34		△ 75	166	
作 業 屑 売 却 益	56		76		19	120	
団体定期保険配当金	107		108		1	132	
そ の 他	260		281		20	471	
営 業 外 費 用	695	0.7	879	0.8	184	1,473	0.7
支 払 利 息	380		530		150	815	
売 上 割 引	88		87		△ 0	166	
減 価 償 却 費	69		77		8	143	
そ の 他	158		183		25	349	
経 常 利 益	8,294	8.5	7,350	6.9	△ 943	16,408	8.0
特 別 利 益	935	0.9	18	0.0	△ 917	965	0.5
固 定 資 産 処 分 益	5		8		3	6	
投資有価証券売却益	770		0		△ 770	772	
貸倒引当金戻入益	17		9		△ 7	10	
出 資 金 償 還 益	142		—		△ 142	142	
そ の 他	—		—		—	32	
特 別 損 失	876	0.9	157	0.1	△ 719	1,120	0.6
固 定 資 産 処 分 損	108		80		△ 27	347	
投資有価証券売却損	—		75		75	0	
投資有価証券評価損	5		0		△ 4	9	
役員退職慰労金	763		—		△ 763	763	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,353	8.5	7,211	6.8	△ 1,142	16,253	7.9
法人税、住民税及び事業税	2,831	2.9	2,856	2.7	25	6,651	3.2
法人税等調整額	44	0.0	56	0.1	11	△ 297	△ 0.1
少数株主損益	16	0.0	11	0.0	△ 5	23	0.0
中間(当期)純利益	5,460	5.6	4,286	4.0	△ 1,174	9,877	4.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,472	23,680	25,885	△ 766	67,271
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 1,675		△ 1,675
役員賞与 (注)			△ 43		△ 43
中間純利益			5,460		5,460
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	3,742	△ 4	3,738
平成18年9月30日残高	18,472	23,681	29,627	△ 770	71,009

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	6,228	—	626	△ 7,370	△ 515	940	67,696
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△ 1,675
役員賞与 (注)							△ 43
中間純利益							5,460
自己株式の取得							△ 4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 1,080	△ 0	—	33	△ 1,047	4	△ 1,042
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,080	△ 0	—	33	△ 1,047	4	2,695
平成18年9月30日残高	5,148	△ 0	626	△ 7,336	△ 1,562	945	70,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	18,472	23,750	34,043	△ 731	75,534
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,013		△ 2,013
中間純利益			4,286		4,286
自己株式の取得				△ 403	△ 403
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,273	△ 403	1,869
平成19年9月30日残高	18,472	23,750	36,316	△ 1,135	77,403

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,144	△ 25	626	△ 6,464	△ 719	942	75,757
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,013
中間純利益							4,286
自己株式の取得							△ 403
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 266	2	—	760	496	△ 6	489
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 266	2	—	760	496	△ 6	2,358
平成19年9月30日残高	4,878	△ 23	626	△ 5,704	△ 223	935	78,116

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,472	23,680	25,885	△ 766	67,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 1,675		△ 1,675
役員賞与(注)			△ 43		△ 43
当期純利益			9,877		9,877
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		69		41	111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	69	8,158	34	8,262
平成19年3月31日残高	18,472	23,750	34,043	△ 731	75,534

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,228	—	626	△ 7,370	△ 515	940	67,696
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 1,675
役員賞与(注)							△ 43
当期純利益							9,877
自己株式の取得							△ 7
自己株式の処分							111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,084	△ 25	—	905	△ 203	1	△ 202
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,084	△ 25	—	905	△ 203	1	8,060
平成19年3月31日残高	5,144	△ 25	626	△ 6,464	△ 719	942	75,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,353	7,211	△ 1,142	16,253
減価償却費	3,482	4,890	1,407	8,195
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 38	△ 10	28	△ 49
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 21	55	76	117
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 243	△ 99	144	△ 357
受取利息及び受取配当金	△ 110	△ 150	△ 40	△ 193
支払利息	380	530	150	815
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 770	75	846	△ 772
投資有価証券評価損	5	0	△ 4	9
固定資産処分損益(益:△)	102	72	△ 30	340
出資金償還益	△ 142	—	142	△ 142
売上債権の増減額(増加:△)	△ 6,218	177	6,396	△ 4,263
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,571	△ 3,473	97	△ 6,368
その他の流動資産の増減額(増加:△)	356	△ 667	△ 1,024	△ 511
仕入債務の増減額(減少:△)	10,615	412	△ 10,202	13,960
その他の流動負債の増減額(減少:△)	505	△ 802	△ 1,307	196
役員賞与の支払額	△ 43	—	43	△ 43
その他	△ 36	△ 169	△ 133	494
小 計	12,604	8,052	△ 4,551	27,682
利息及び配当金の受取額	182	179	△ 3	266
利息の支払額	△ 372	△ 532	△ 159	△ 775
法人税等の支払額	△ 3,280	△ 5,168	△ 1,888	△ 5,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,134	2,531	△ 6,602	22,119
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 5,995	△ 9,064	△ 3,069	△ 18,672
有形固定資産の売却による収入	32	31	△ 0	38
有価証券の取得による支出	—	△ 650	△ 650	—
有価証券の売却による収入	—	650	650	—
投資有価証券の取得による支出	△ 10	△ 820	△ 810	△ 22
投資有価証券の売却による収入	938	186	△ 751	950
定期預金の預入による支出	△ 74	△ 559	△ 485	△ 1,340
定期預金の払戻による収入	1,227	577	△ 650	1,440
その他	△ 141	△ 216	△ 74	△ 96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,023	△ 9,865	△ 5,841	△ 17,702
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 1,053	1,815	2,869	△ 122
長期借入れによる収入	4,056	5,800	1,744	5,218
長期借入金の返済による支出	△ 4,654	△ 1,719	2,934	△ 6,713
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 403	△ 399	△ 7
自己株式の売却による収入	0	—	△ 0	184
配当金の支払額	△ 1,675	△ 2,013	△ 337	△ 1,675
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 0	4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,336	3,479	6,815	△ 3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	80	62	217
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,793	△ 3,773	△ 5,566	1,514
現金及び現金同等物の期首残高	16,097	17,611	1,514	16,097
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,890	13,838	△ 4,052	17,611

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、その他は定率法、在外連結子会社は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～13年
その他	2～20年

なお、上記以外の項目は、最近の半期報告書（平成18年12月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、当中間連結会計期間からは定額法に変更している。この変更は、平成19年度の法人税法の改正を機に建物の用途及び使用状況を見直したところ、建物は収益や設備の稼動状況に左右されず、長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していることと見込まれること、及び取得後発生する追加費用についても資本的支出に該当するケースが多く費用計上の増が認められないことから、費用の期間配分をより適正に行うためのものであり、当中間連結会計期間から建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用している。

また、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び金型について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これらの変更により、当中間連結会計期間の営業利益は176百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は172百万円それぞれ減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び金型については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却している。

これにより、当中間連結会計期間の営業利益は251百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は269百万円それぞれ減少している。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等は、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,160	18,618	13,194	97,973	—	97,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	113	—	1	114	(114)	—
計	66,273	18,618	13,195	98,087	(114)	97,973
営 業 費 用	61,889	15,936	12,134	89,959	(114)	89,845
営 業 利 益	4,384	2,682	1,061	8,128	0	8,128

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,627	20,767	13,738	106,134	—	106,134
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	110	—	1	111	(111)	—
計	71,738	20,767	13,739	106,245	(111)	106,134
営 業 費 用	68,281	17,985	12,624	98,891	(111)	98,780
営 業 利 益	3,456	2,782	1,115	7,353	0	7,353

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,622	39,829	26,219	204,671	—	204,671
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	266	—	1	267	(267)	—
計	138,889	39,829	26,221	204,939	(267)	204,671
営 業 費 用	130,120	33,960	24,506	188,587	(268)	188,318
営 業 利 益	8,768	5,868	1,715	16,352	0	16,353

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住 建 機 器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,497	11,432	4,043	97,973	—	97,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,278	284	2,992	4,555	(4,555)	—
計	83,776	11,716	7,036	102,529	(4,555)	97,973
営業費用	77,281	10,679	6,504	94,465	(4,620)	89,845
営業利益	6,494	1,036	532	8,063	64	8,128

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)					
	日本	米州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	88,875	12,830	4,427	106,134	—	106,134
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,665	268	3,816	5,750	(5,750)	—
計	90,541	13,099	8,243	111,884	(5,750)	106,134
営業費用	83,853	12,656	8,028	104,538	(5,757)	98,780
営業利益	6,687	443	215	7,346	7	7,353

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	173,829	23,147	7,694	204,671	—	204,671
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,748	800	6,241	10,790	(10,790)	—
計	177,577	23,947	13,936	215,461	(10,790)	204,671
営業費用	163,329	22,651	13,244	199,225	(10,906)	188,318
営業利益	14,248	1,296	691	16,236	116	16,353

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (前中間連結会計期間・前連結会計年度)
 (1) 北米……アメリカ
 (2) その他の地域……イギリスその他
 (当中間連結会計期間)
 (1) 米州……アメリカ、メキシコ
 (2) その他の地域……イギリス、中国

3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計年度 (18. 4. 1～18. 9. 30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	14,078	10,284	5,892	30,255
II 連結売上高				97,973
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	10.5	6.0	30.9

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計年度 (19. 4. 1～19. 9. 30)			
	米 州	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	17,983	11,883	5,639	35,505
II 連結売上高				106,134
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	11.2	5.3	33.5

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	29,078	21,954	12,180	63,214
II 連結売上高				204,671
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	10.7	6.0	30.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(前中間連結会計期間・前連結会計年度)

- (1) 北 米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、フランスその他
- (3) その他の地域……………オーストラリア、中国、メキシコその他

(当中間連結会計期間)

- (1) 米 州……………アメリカ、メキシコその他
- (2) 欧 州……………イギリス、ドイツその他
- (3) その他の地域……………中国、オーストラリアその他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
1株当たり純資産額 414円 42銭 1株当たり中間純利益 32円 59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 461円 62銭 1株当たり中間純利益 25円 56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 445円 93銭 1株当たり当期純利益 58円 92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
中間(当期)純利益(百万円)	5,460	4,286	9,877
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,460	4,286	9,877
普通株式の期中平均株式数(株)	167,580,066	167,674,715	167,644,243

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前 事 業 年 度 (19. 3. 31)		当 中 間 会 計 期 間 末 (19. 9. 30)		比較増減	前 中 間 会 計 期 間 末 (18. 9. 30)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	92,012	59.1	89,487	56.5	△ 2,524	86,773	58.6
現 金 及 び 預 金	9,425		5,933		△ 3,491	6,182	
受 取 手 形	4,792		4,498		△ 293	4,902	
売 掛 金	37,553		35,922		△ 1,631	37,883	
た な 卸 資 産	26,497		30,202		3,704	24,547	
そ の 他	13,748		12,935		△ 813	13,263	
貸 倒 引 当 金	△ 5		△ 4		0	△ 5	
固 定 資 産	63,554	40.9	68,922	43.5	5,368	61,429	41.4
有 形 固 定 資 産	37,963		40,041		2,077	35,916	
建 物	8,920		9,983		1,063	9,015	
機 械 及 び 装 置	9,530		10,451		921	8,670	
土 地	17,513		17,647		134	15,785	
そ の 他	1,999		1,958		△ 40	2,444	
無 形 固 定 資 産	465		552		87	417	
投 資 そ の 他 の 資 産	25,125		28,328		3,203	25,095	
投 資 有 価 証 券	18,945		20,417		1,471	18,927	
そ の 他	6,187		7,918		1,731	6,175	
貸 倒 引 当 金	△ 8		△ 7		1	△ 6	
資 産 合 計	155,566	100.0	158,410	100.0	2,843	148,203	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前 事 業 年 度 (19. 3. 31)		当 中 間 会 計 期 間 末 (19. 9. 30)		比較増減	前 中 間 会 計 期 間 末 (18. 9. 30)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %		金 額	構 成 比 %
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	74,429	47.8	74,267	46.9	△ 161	70,450	47.5
支 払 手 形	4,560		4,668		108	6,229	
買 掛 金	35,712		35,653		△ 59	29,815	
短 期 借 入 金	17,298		19,227		1,929	16,792	
未 払 金	5,915		5,178		△ 737	8,890	
賞 与 引 当 金	1,522		1,576		54	1,414	
そ の 他	9,420		7,962		△ 1,457	7,308	
固 定 負 債	17,412	11.2	19,305	12.2	1,893	18,378	12.4
長 期 借 入 金	10,820		13,275		2,455	12,792	
退 職 給 付 引 当 金	4,055		3,904		△ 150	4,195	
そ の 他	2,536		2,125		△ 411	1,390	
負 債 合 計	91,841	59.0	93,572	59.1	1,731	88,828	59.9
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	58,776	37.8	60,136	37.9	1,360	54,410	36.7
資 本 金	18,472	11.9	18,472	11.6	—	18,472	12.5
資 本 剰 余 金	23,654	15.2	23,654	14.9	—	23,654	15.9
資 本 準 備 金	11,617		11,617		—	11,617	
そ の 他 資 本 剰 余 金	12,037		12,037		—	12,037	
利 益 剰 余 金	17,382	11.2	19,145	12.1	1,763	13,013	8.8
そ の 他 利 益 剰 余 金	17,382		19,145		1,763	13,013	
特 別 償 却 準 備 金	48		65		17	35	
繰 越 利 益 剰 余 金	17,334		19,080		1,746	12,977	
自 己 株 式	△ 731	△ 0.5	△ 1,135	△ 0.7	△ 403	△ 729	△ 0.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,948	3.2	4,700	3.0	△ 247	4,963	3.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,974	3.2	4,724	3.0	△ 249	4,964	3.4
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 25	△ 0.0	△ 23	△ 0.0	2	△ 0	△ 0.0
純 資 産 合 計	63,725	41.0	64,837	40.9	1,112	59,374	40.1
負 債 及 び 純 資 産 合 計	155,566	100.0	158,410	100.0	2,843	148,203	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間 (18.4.1~18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1~19.9.30)		比較増減	前事業年度 (18.4.1~19.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	71,688	100.0	78,571	100.0	6,883	154,666	100.0
売 上 原 価	58,624	81.8	64,850	82.5	6,226	126,603	81.9
割賦販売損益繰延前総利益	13,063	18.2	13,720	17.5	657	28,062	18.1
割 賦 販 売 調 整 高	(+) 310	(+)0.4	—	—	△ 310	(+) 442	(+)0.3
割賦販売損益繰延後総利益	13,374	18.6	13,720	17.5	346	28,505	18.4
販売費及び一般管理費	7,331	10.2	7,923	10.1	591	15,095	9.7
営 業 利 益	6,042	8.4	5,797	7.4	△ 245	13,410	8.7
営 業 外 収 益	953	1.3	924	1.2	△ 29	1,870	1.2
受 取 利 息	42		76		34	97	
受 取 配 当 金	169		131		△ 38	440	
賃 貸 料	286		293		7	591	
そ の 他	455		422		△ 33	740	
営 業 外 費 用	374	0.5	449	0.6	75	864	0.6
支 払 利 息	215		238		22	469	
そ の 他	158		211		53	394	
経 常 利 益	6,622	9.2	6,271	8.0	△ 350	14,415	9.3
特 別 利 益	775	1.1	73	0.0	△ 701	775	0.5
固 定 資 産 処 分 益	4		1		△ 3	4	
関係会社株式売却益	—		70		70	—	
投資有価証券売却益	770		0		△ 770	770	
貸倒引当金戻入益	—		1		1	—	
特 別 損 失	837	1.2	28	0.0	△ 808	930	0.6
固 定 資 産 処 分 損	68		28		△ 40	161	
投資有価証券評価損	5		—		△ 5	5	
役員退職慰労金	763		—		△ 763	763	
税引前中間(当期)純利益	6,560	9.1	6,317	8.0	△ 243	14,260	9.2
法人税、住民税及び事業税	2,443	3.4	2,369	3.0	△ 74	5,965	3.8
法 人 税 等 調 整 額	144	0.2	171	0.2	26	△ 46	△ 0.0
中間(当期)純利益	3,972	5.5	3,776	4.8	△ 195	8,341	5.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 百万円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	18,472	11,617	12,036	23,654	—	10,761	10,761	△ 724	52,162
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の積立て(注)					35	△ 35	—		—
剰余金の配当(注)						△1,677	△1,677		△1,677
役員賞与(注)						△ 43	△ 43		△ 43
中間純利益						3,972	3,972		3,972
自己株式の取得								△ 4	△ 4
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	35	2,216	2,252	△ 4	2,248
平成18年9月30日残高	18,472	11,617	12,037	23,654	35	12,977	13,013	△ 729	54,410

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	6,028	—	6,028	58,190
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,677
役員賞与(注)				△ 43
中間純利益				3,972
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,064	△ 0	△1,064	△1,064
中間会計期間中の変動額合計	△1,064	△ 0	△1,064	1,183
平成18年9月30日残高	4,964	△ 0	4,963	59,374

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	18,472	11,617	12,037	23,654	48	17,334	17,382	△ 731	58,776	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立て					22	△ 22	—		—	
特別償却準備金の取崩し					△ 4	4	—		—	
剰余金の配当						△2,013	△2,013		△2,013	
中間純利益						3,776	3,776		3,776	
自己株式の取得								△ 403	△ 403	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	17	1,746	1,763	△ 403	1,360	
平成19年9月30日残高	18,472	11,617	12,037	23,654	65	19,080	19,145	△1,135	60,136	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,974	△ 25	4,948	63,725
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立て				—
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△2,013
中間純利益				3,776
自己株式の取得				△ 403
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 249	2	△ 247	△ 247
中間会計期間中の変動額合計	△ 249	2	△ 247	1,112
平成19年9月30日残高	4,724	△ 23	4,700	64,837

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	18,472	11,617	12,036	23,654	—	10,761	10,761	△ 724	52,162	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立て(注)					35	△ 35	—		—	
特別償却準備金の積立て					16	△ 16	—		—	
特別償却準備金の取崩し					△ 3	3	—		—	
剰余金の配当(注)						△1,677	△1,677		△1,677	
役員賞与(注)						△ 43	△ 43		△ 43	
当期純利益						8,341	8,341		8,341	
自己株式の取得								△ 7	△ 7	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	48	6,572	6,620	△ 6	6,614	
平成19年3月31日残高	18,472	11,617	12,037	23,654	48	17,334	17,382	△ 731	58,776	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	6,028	—	6,028	58,190
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立て(注)				—
特別償却準備金の積立て				—
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当(注)				△1,677
役員賞与(注)				△ 43
当期純利益				8,341
自己株式の取得				△ 7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,054	△ 25	△1,079	△1,079
事業年度中の変動額合計	△1,054	△ 25	△1,079	5,534
平成19年3月31日残高	4,974	△ 25	4,948	63,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。